

開かれた社会に関する意識調査（JSS-GLOPE2003-04）

調査の概要

1. 調査の目的

本データは、文部科学省科学研究費・特定領域研究「世代間利害調整」プロジェクトの「世代間利害調整の政治学」班と、早稲田大学政治経済学部・経済学研究科 21 世紀 COE プログラム「開かれた政治経済制度の構築」(21COE-GLOPE)とが、2003 年の衆議院議員選挙の前後、及び、2004 年参議院議員選挙の前後に全国の有権者を対象に行った「開かれた社会に関する意識調査」と題する全国世論調査である（注1）。本調査の目的は多岐にわたるが、第 1 の目的は年金制度に関する国民意識を探ることであり、特に世代間の意識の格差にも注意を払った。本調査の第 2 の目的は、2003 年 11 月に実施された衆議院議員総選挙ならびに 2004 年 7 月に実施された参議院議員通常選挙の前後の時点での有権者の意識を探ることであった。年金改革問題は 2003 年秋から国会でも本格的に取り上げられ、2005 年春の通常国会で年金制度の改革法案が通過しており、参議院選挙にも年金問題が大きな影響を与えたと考えられる。また、この調査では、有権者の戦略的思考や政治的知識を測定するための質問項目を日本で実施された全国世論調査としては初めて導入した。

（注1） 2003 年衆議院選挙前調査は 21COE-GLOPE が実施し、選挙後調査は「世代間利害調整の政治学」が実施した。2004 年参議院選挙前調査は「世代間利害調整の政治学」が実施し、選挙後調査は 21COE-GLOPE が実施した。

2. 調査項目

- ・年金制度のあり方に関する意識、知識
- ・各社会意識についての世代間の違い
- ・選挙に関する有権者の政党支持、政策争点上の立場、内閣の業績評価
- ・有権者の政治的知識、戦略的思考を測定するための項目
- ・人口統計学的な事柄（性別、年齢、教育程度、年収）など

3. サンプルング・デザイン

- | | |
|---------|----------------|
| 1) 調査地域 | 全国 |
| 2) 母集団 | 全国の満 20 歳以上の男女 |
| 3) 標本数 | 3,000 人 |
| 4) 地点数 | 209 市町村 210 地点 |
| 4) 標本抽出 | 選挙人名簿を使用 |
| 5) 抽出方法 | 層化 2 段無作為抽出法 |

※第 2 波、第 3 波は富に第 1 波の回答者と対象に実施し、第 4 波は第 3 波の回答者に対して郵送調査によって実施された。

4. 調査の実施

- | | |
|-------------|---|
| 1) 調査方法 | 第1波・第2波・第3波：調査員による面接聴取
第4波：郵送調査 |
| 2) 調査時期 | 第1波：2003年10月23日～11月8日
第2波：2003年11月13日～11月30日
第3波：2004年6月24日～7月10日
第4波：2004年7月12日～7月30日 |
| 3) 調査実施委託機関 | 社団法人 中央調査社 |

5. 各回の回収結果

A. 第1回調査「第43回衆議院選挙前調査」

- 1) 有効回収数 (%) : 2,064 (68.8%)
- 2) 回収不能数 (%) : 936 (31.2%)
- 3) 回収不能理由内訳 (%) :

転居 :	55	(1.8%)
拒否 :	504	(16.8%)
長期不在 :	35	(1.1%)
一時不在 :	286	(9.5%)
住所不明 :	33	(1.1%)
その他 :	23	(0.8%)
計 :	936	(31.2%)

B. 第2回調査「第43回衆議院選挙前調査」

- 1) 有効回収数 (%) : 1,726 (57.5%)
- 2) 回収不能数 (%) : 1,274 (42.5%)

C. 第3回調査「第20回参議院選挙前調査」

- 1) 有効回収数 (%) : 1,350 (45%)
- 2) 回収不能数 (%) : 1,650 (55%)

D. 第4回調査「第20回参議院選挙前調査(郵送)」

- 1) 有効回収数 (%) : 849 (28.3%)
- 2) 回収不能数 (%) : 2,151 (71.7%)

6. パネル回答の分類

パネル回答の分類に必要な変数、変数ラベル、値ラベルは下記の通りである。

変数	変数ラベル	値ラベル
RESA	「1波回答」	1.回答 2.非回答
RESB	「2波回答」	1.回答 2.非回答
RESC	「3波回答」	1.回答 2.非回答
RESD	「4波回答」	1.回答 2.非回答
WAVEAB	「1・2波パネル回答」	1.1・2波回答 2.1波回答
WAVECD	「3・4波パネル回答」	1.3・4波回答 2.3波回答 3.非回答
WAVE	「パネル回答」	1.1・2・3・4波回答 2.1・2・3波回答 3.1・2波回答 4.1・3・4波回答 5.1・3波回答 6.1波回答

7. データの利用

本データを利用した分析結果を公表する場合は、次の(1)か(2)のいずれかに従ってその出典を明記すること。

(1) 本研究は、「開かれた社会に関する意識調査(JSS-GLOPE2003-2004)」と題する全国面接世論調査によって収集されたデータを分析に利用している。「開かれた社会に関する意識調査」は、文部科学省科学研究費・特定領域研究「世代間利害調整(PIE)」プロジェクトの「世代間利害調整の政治学」班と、早稲田大学政治経済学部・経済学研究科の21世紀COEプログラム「開かれた政治経済制度の構築」(21COE-GLOPE)拠点とが、それぞれ文部科学省からの補助金を受けて、2003年の衆議院議員選挙の前後、及び2004年参議院議員選挙の前後に全国の有権者を対象に、田中愛治(調査代表者)、西沢由隆が中心となって実施し、遠藤晶久が大学院生として協力した。21COE-GLOPE 拠点が実施した調査は、2003年衆議院選挙前調査と、2004年参議院選挙後調査であった。科研費・特定領域PIEプロジェクトの「世代間利害調整の政治学」班が実施した調査は、2003年衆議院選挙後調査と2004年参議院選挙前調査であった。「開かれた社会に関する意識調査(JSS-GLOPE2003-2004)」(寄託者名：早稲田大学21世紀COE「開かれた政治経済制度の構築」)の個票データは、東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センター(SSJDA)より提供を受けた。本研究における分析は全て著者(達)の責任によって行われたものであり、これらのデータを収集した研究者グループ、もしくはデータを配布したSSJDAに責任はない。

(2) 「開かれた社会に関する意識調査(JSS-GLOPE2003-2004)」(寄託者名：早稲田大学21世紀COE「開かれた政治経済制度の構築」)の個票データは、東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センター(SSJDA)より提供を受けた。本研究における分析は全て著者(達)の責任によって行われたものであり、これらのデータを収集した研究者グループ、もしくはデータを配布したSSJDAに責任はない。

8. 関連調査一覧

本研究グループは、2003年から主に国政選挙時を中心に全国世論調査を継続的に実施している。各調査の調査時期、及び調査名を以下に記載した。また、2007年以降に実施した調査については、コンピュータを用いた面接式の全国世論調査（CASI: Computer Assisted Self-Administered Interview）と一般的な紙の調査票による面接式の全国世論調査（PAPI: Paper-and-Pencil Interview）を併用している。

調査時期	調査名
第1,2波：2003年10-11月	開かれた社会に関する意識調査
第3,4波：2004年6-7月	(JSS-GLOPE2003-04)
第1波：2005年11月	21世紀日本人の社会・政治意識に関する調査
第2波：2007年2月	(GLOPE2005-07)
第1波：2007年6-7月	日本人の社会意識に関する世論調査
第2波：2007年8-9月	(Waseda-CASI&PAPI2007)
2009年2-3月	早稲田大学・読売新聞共同実施「日本人の社会的期待に関する意識調査」 (Waseda-PAPI2009)
第1波：2009年8月	早稲田大学・読売新聞共同実施「日本人の社会的期待と総選挙に関する世論調査」
第2波：2009年9月	(Waseda-CASI&PAPI2009)
第1波：2010年6-7月	早稲田大学・読売新聞共同実施「日本人の社会的期待と選挙に関する世論調査」
第2波：2010年7-8月	(Waseda-CASI2010)